

## 次期総合戦略の策定の考え方について

## 1 次期総合戦略について

- ・2025年度からの次期総合戦略については、引き続き単独で策定する。
- ・総合計画次期基本計画では、人口減少を大きな課題としてとらえ総合的な政策を定めていることから、次期総合戦略の政策体系は、次期基本計画の政策体系（基本政策・政策）とする。
- ・人口ビジョンは、関係性を分かりやすくするため、次期総合戦略に内包する。

## 2 名称

浜松市地方創生総合戦略

## 3 計画期間

2025-2029年度（5年間）

## 4 構成案

## (1) 人口の現状分析及び将来推計人口

総合戦略の中に章立てし、人口の現状分析及び将来推計人口を記載。

## ①人口の現状分析

- ・人口減少の主な要因は「少子化」と「東京圏への若年層の人口流出」と考えられる。
- ・主な要因を踏まえ、人口現状分析を行う。

## ②将来推計人口

- ・将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基礎資料とする。
- ・展望人口は算出しない。  
※2019年度以降、国の人口の長期的展望が新たに示されていない。  
※国の手引きによると、人口動向分析及び将来推計人口を基礎資料として地方版総合戦略を策定することが求められているが、展望人口の算出は含まれていない。

## (2) 地域が目指す理想像

- ・総合計画次期基本計画の分野別計画における、10年後（2034年）の理想の姿を目指す。
- ・「元気なまち・浜松」の実現に向けてまち・ひと・しごとの柱立てで地方創生に向けた考えや取組、方向性を文章化する。

## (3) 政策体系及び進捗評価

- ・基本計画分野別計画及び実施計画における、政策体系と指標を活用する。
- ・総合戦略の評価は、実施計画の評価により行う。

## (4) SDGsの推進

- ・SDGsの理念や考え方、目指すSDGsのゴールを盛り込み、2030年に向けた取組を推進する。
- ・総合戦略の評価である実施計画の評価を通じてSDGsの達成度評価を行う。
- ・次期総合戦略を国から求められている地方創生SDGsに関する取組の計画とする。  
※本市のSDGs未来都市計画は2024年度が終期となっており、国から次期SDGs未来都市計画策定、または、2030年までの地方創生SDGsに関する取組の計画等を策定（他計画等に統合を含む）するよう求められている。